

# 大学院の部局化と学部教育の充実は不即不離

大学院委員会自然科学系研究科  
再編専門委員会委員長

佐々木 和夫



大学及び大学院設置基準の改定に伴い、本学でも教育研究の両面で、諸々の対応が練られている。その一つとして、本年九月大学院委員会で標記の専門委員会の設置が決められ、作業に入っている。しかし、作業は始まったばかりであり、どのような結論に至るかは予測の限りではないので、余り多くを語ることはできない。

筆者は、一昨年の段階からこのような専門委員会の必要を強く主張し、その故に専門委員長役を引き受けざるを得ない羽目に立つことになった。ここでは、その立場から、私見を述べさせていただきます。

## 現況と経過

以下の小稿が、コンニャク問答に近い内容であり、この特集記事を企画された広報委員会の期待には反する内容となるが、刻下の状況から、ご了承いただきたい。紙幅に制限があるのも一つの要因ではあるが、何よりも語りつくされたことを繰り返すことを避けたい気もある。

ここ数年（二、三年と見てもよし、十年以上と見てもよい）、国立大学の、

特に自然科学系学部での最大関心事は、端的にいえば、大学院研究科の部局化にまつわることといって過言ではない。

八大学工学部長会議なるものから「未だ来を拓く工学教育」という題の、小冊子ながら密度の高い提言が公刊され、それと前後して、新聞、雑誌、週刊誌にまで大学の危機が報じられたことは記憶に新しい。危機に立たされた大学が、その対応策の一つとして志向したものが、大学院の部局化を典型とする各種の改革構想である。若年者人口の減少に伴って、学部の改組拡充には一応の終結を行い、今後は大学院の拡充強化に重点をおくとした文部省の方針もまた、大学側の関心を、大学院中心に集める大きな動機となった。

具体的な事例として、東京大学や京都大学で研究科の部局化が実現ないし進行中であるし、本学においても、理学研究科に遺伝子科学独立専攻の設置がみられ、国際協力研究科が明年度には発足しそうな状況にある。しかし、一年前の状況では、理学研究科に数理計算科学その他、工学研究科に量子機能工学、生物機能創造工学等の独立専攻、生物圏科学研究科では一般専攻の改組が計画されており、理・工・生の

三研究科が、全く独立に構想を立て、相互の間の協力はもろろん、意見交換すらほとんど許されないことになった。遺伝子科学専攻の例についていえば、

## 大崎 仁氏（日本学術振興会理事長）の論文要旨

「大学院重点化構想」を考える

大学院の充実発展には心から声援を送るものであるが、東大が先鞭をつけた「大学院重点化」構想が、そのまま一つの改革モデルとして他大に広がっていく傾向に、一抹の不安の念を禁じえない。東大の構想の基本的骨格は、①講座を学部から大学院研究科に移し、研究科を教育・研究一体の組織として「部局」とする、②学部は学士課程教育のための教育専門組織とし、学科目制をとって研究科所属教官が兼任する、③講座とともに教官当り積算校費は研究科に移り、学部の兼任学科目の教官当り積算校費を別に措置する、の三点である。

その目的は、「大学院により重点をおいて、教育研究組織を構成する」ということである。教育研究組織である講座が学部にあることが、研究科を軽視させ大学院の充実を妨げているから、それを研究科に移すということなのである。しかし、教員の基本組織が学部にあることが研究科の軽視につながるというならば、それを研究科に移すことは、学部の軽視につながることになる。すでに心情的に研究重視、大学院重視である多くの先生方の学部教育に対する

工学研究科にも生物圏科学研究科にも、関連する研究者集団があるにもかかわらず、理学研究科にそれが先行して設置されることになれば、他研究科の同種の研究者からの構想は完全に封じられることになる。これは、本学全体としての均整のとれた発展にとつては大変な妨げとなる。筆者はそれを危惧した。全学に散財する同種の研究集団を統合して、より合理的な全体計画を作る必要があるのではないか。それは大枠でよい。個別に企画される構想がキチンとはめ込めるような、研究科の全体像があらかじめ設定されることの必

責任感と関心が、次第に薄らいでいくおそれはないのだろうか。

別の意味で気がかりなのは、制度上の問題である。現行制度は、学部を大学の基本的教育・研究組織として、またそれゆえに教員の基本組織として位置づけ、それを基本として大学制度を組み立てている。その学部がすべて研究科所属教員の兼任に依存するということが、現行制度は想定しているのだろうか。

東大の新方式は、自主改革構想実現のための努力の結果と評価すべきものであろう。しかし、わが国の代表的国立大学が次々とこれにならおうとしているかに見える現在、この問題は、個別大学の自主的改革構想の尊重という次元から、大学院重視の大学の基本組織のあり方という次元に変化してきた感じがする。東大の新方式を一つのモデルとして定着させるにしても、制度的基盤を固めることが基本的な重要性を持つ。

大学制度の重要課題として、この際、十分論議が尽くされることを強く期待したい。

（IDE「現代の高等教育」一九九三年七月号）  
（注）この論文要旨は、本人のご好意により掲載させていただきました。

要を痛感し、機会あるごとに主張してきたつもりである。

若干の時間は必要であったが、小生の提言に対しては西川理学部長の支持が得られ、すでに発足した遺伝子科学専攻についても、全体枠の中に位置づけることに賛成をいただくに至った。本年八月には、生物圏科学研究科のあなたがたを含め、自然科学系研究科の全てが一堂に会して話し合う機会を持つに至り、ようやくにして、全学的合意醸成の気運が生じたのである。

**部局化構想は「仮設」の延長線上にある**

いま、日本中の大学で、部局化という、単語としての美しさに欠け、従って、余り耳障りもよくない言葉が、妖怪のごとく横行している。この意味するところは、大崎仁氏の表現によると、講座を、学部から研究科に移し、研究科を、教育・研究一体の組織として「部局」とすることに於ける。(IDE、No.347、本年七月号)

教官の所属原籍を大学院におくか学部におくかは、二十年も前の本学改革委員会の議論の中にもすでにあった。私は今も鮮明に覚えていた。教育と研究の組織的分離を議論している時に、当時の学長 飯島宗一氏が、「それでは、私は弁当を持ってどこへ行けばよいのですか」と尋ねられたことを覚えている。

仮設0から仮設1(その1、2、3)を経て、高山委員会報告に至る一連の文書を今読み返してみると、弁当を持って出かける先について、改革委も高山委も揺れ動いていたサマが彷彿するが、

最終結論としての、弁当の行き先は学部であった。学部教育の重要性を認識し、研究重視が先行する余り、教育の空洞化を危惧したことによる結論であった。前掲のIDE七月号には、大改革当時文部省大学課長であった、大崎仁氏を始めとして、大学院部局化がもたらす、学部教育の空洞化を危惧する論が目立つが、本学では二十年前に議論していたのである。仮設1は、今言われている部局化の議論そのものであった。東京大学の後追いをしているのではないことに注意しておいていただきたい。

仮設1の時点から二十年近くを経過して、大学も、大学を取り巻く社会の状況も大きく変貌した。状況は当時よりもはるかに切迫している。マス化した大学における教育研究の在り方について、いかに対応するかが、その大学の将来を左右することになる。本学は、その対応の一つとして、部局化を達成すべきである。そうすることによって、本学が基幹大学であることの制度的保証を取り付けることになるし、それはまた、社会的責任としての研究機能の維持増進とも不可分のことである。

部局化が、本学以外の幾つかの大学で先行していることのもたらす影響も、考えに入れておく必要がある。すでに、こうした大学への学生の流出が取り沙汰されているし、流出は、教官にも及んでいることを忘れてはなるまい。設置基準の大綱化によって、総合科学部教官の位置づけが相対的に低下していることも聞いている。機敏な対応が必要に思われる。

部局化とは、一義的には、大学院の

持つ機能の拡充・強化である。しかし、そのことは、学部教育の十全な裏打ちがあつてこそ初めて有効に機能することであり、改革委の論旨の揺れ動きもまた、その故であった。

換言すれば、本学における大学院の部局化は、不即不離なものとして、学部教育の拡充強化を伴わなくてはならない。少なくとも筆者はそう信じている。幸いにして、教養的教育検討委員会が活動を始めようとしている。学長も大いにやりましょう、と言っていることは心強い。

**広島大学の大学院整備のあゆみ**

「仮設0」(広島大学改革への提言)(昭和四十四年七月)での大学院の位置づけ

学部では教育組織と研究組織を分離し、教官はすべて研究室に本籍をおき、研究員として研究を行うが、すべての研究員が教育の義務を負うわけではない。大学院においては、二重構造化を行わず、研究と教育はより相即するものとする。

「仮設1」(「研究・教育体制改革の基本構想」)(昭和四十五年九月)での大学院の位置づけ

大学教育の本来の趣旨にかんがみ、研究との相即性を保持するために、全ての教官は、原則として研究組織(広島大学研究院)、教育組織(広島大学総合課程)との両方に所属する。教官は教育組織において給与を受け(原籍)、研究組織において研究費の配分を受ける。教官の人事にあたっては、教育組織の側からの要請が優先的に考慮される。

学部教育について、具体的な成案があるかと問われれば、窮する。智慧は全学に求めなくてはならない。その智慧を諸氏が与えてくれない限り、我が専門委の努力は、徒労に終わるであろう。筆者は瞑目する以外にない。

**プロフィール**

- (ささき・かずお)
- ◆専門は電極反応、芳香族化合物の直接ヒドロキシル化
- ◆工学部長

これがいわゆる「研究院構想」である。

このような検討をへて、大学院整備の「五領域構想」が昭和四十九年に設定された。これは人文社会科学、自然科学、教育科学、医科学、総合研究科の五つの領域に区分し、全学の教員がいずれかの領域の大学院に所属することを目標としたものであった。この構想は部分的に改編され、大学院整備が行われた結果、今日では博士課程後期のない学部は学校教育学部のみとなっている。

さらにいわゆる「二十一世紀委員会」の答申(平成元年四月)では、大学院は全学門分野に博士課程を設置するという従来の方針を継承し、博士課程前期では基礎教育カリキュラムを整備し、学部・専攻を横断する教育協力を推進する、博士課程後期の学生には将来の大学教員としての基礎的素養の学習機会を保障する措置を講ずる、と位置づけられている。